

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 9月30日・3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp/
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

ご住所変更などのお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(最低取引単位に満たない1~99株の株式)をご所有の場合、当社に対して、

- (1) 買取請求または
- (2) 買増請求をすることができます。

お手続きの詳細につきましては、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様(証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様)につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

郵便物ご送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話ご照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館) TEL: 03-5443-9500
設立	1918年11月22日
従業員数(連結)	26,741人
資本金	116,588百万円
上場証券取引所	東京(証券コード: 5202)
お問い合わせ	http://www.nsg.co.jp/contact-us

お知らせ

第153期定時株主総会の議決権行使結果につきましては、臨時報告書により、インターネット上で、EDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) に掲載されるとともに、当社ホームページにおいても開示されます。これらをもって決議通知に代えさせていただきますので、ご了承ください。

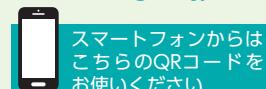
ホームページのご案内

当社グループのホームページでは、決算情報や最新プレスリリースなど、様々な情報を掲載しております。どうぞご利用ください。



<http://www.nsg.co.jp/>

日本語版



株主の皆様へ

日本板硝子株式会社
第153期 報告書

2018年4月1日 ~ 2019年3月31日

証券コード: 5202

表紙写真: 迅速・高精度・コンパクトな遺伝子検査を実現する[PicoGene® PCR1100] 詳細はトピックスをご参照ください。



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より
格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第153期(2018
年4月1日から2019年3月31日まで)の概
況についてご報告申し上げます。

2019年6月

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼CEO

森 重樹

2019年3月期の総括

当社グループの業績は、上半期は欧州を中心とした好調な市場環境とVA(高付加価値)製品の伸長により増収増益(前年同期比)基調で推移しましたが、第3四半期以降、欧州自動車市場の軟化やエネルギー関連コストの上昇、南米

通貨安等の影響を受け、減収増益(前年同期比)となりました。結果として、売上高は6,128億円(前期比2.3%増)、営業利益は369億円(前期比3.4%増)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は133億円(前期比115.6%増)でした。営業利益は6期連続で増益となり、当期利益は前期から大きく改善することができました。

当期は、中期経営計画「MTPフェーズ2」の2年目として、基本方針である“Shift to VA”に新たに“Growth”を加え、“Shift to VA + Growth”として、目標達成に向け更なるアクションの加速に取り組んでまいりました。VA(高付加価値)売上比率は46%まで伸長し営業利益の改善につながっています。また、“Growth”、つまりトップラインの拡大を視野に入れ、ベトナム及び北米において太陽電池パネル用ガラスの製造設備の増強増設を決定するとともに、将来有望な市場である南米アルゼンチンにおいても、フロートガラス工場の増設を決定いたしました。さらに、新規事業の育成・新しい顧客価値創造の取り組みを一層加速していくため、2018年7月にはビジネス・イノベーション・センターを立ち上げ、ライフサイエンスやIndustry 4.0といった有望分野における新規事業の開発を加速させることといたしました。

業績が順調に進捗していることを踏まえ、当社取締役会は、1株当たり20円の期末配当の実施を決議いたしました。当社は、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としており、今後とも継続的な配当の実施に努めてまいります。また、A種種類株式の一部償還についても、実施することを決議いたしました。これは継続的に収益が改善してきていること及び現在の財務状況が概ね安定化していることを踏まえたもので、資金コストの削減に寄与します。

MTPフェーズ2の進捗と2020年3月期の取り組み

2018年3月期から3年間を期間とするMTPフェーズ2では、重点施策として、VA No.1 戦略の推進、成長ドライバーの確立、ビジネスカルチャーイノベーション、グローバル経営の強化の4つの成長施策と、自己資本充実とネット借入金削減の2つの財務施策に取り組んでいます。

その成果として、成長施策では、VA No.1戦略の推進により、建築用ガラスでのオンライン・コーティング分野での優位性の確立

や高付加価値自動車用ガラスの受注増加が進みました。成長ドライバーの確立にむけて、有望な開発課題を“Star Projects”として登録し事業化を加速しています。ビジネスカルチャーイノベーションでは、“ものづくりの強化”により、自動車用ガラスラインの生産性向上が進み、“マーケティングの強化”により、カスタマーファーストの考え方が営業部門のみならず全社全部門に拡大しました。グローバル経営の強化として、世界4か所にシェアードサービスセンターを設置しグローバルの事務処理機能を集約しました。また、インクルージョン&ダイバーシティ宣言を行い、人材の多様化と参画の促進を進めています。財務施策では、A種種類株式発行により自己資本の改善を図るとともに、金融費用削減目標を一年早く達成し、当期利益の押し上げに寄与しました。

2020年3月期は、欧州では自動車市場の減速、北米では自動車市場の悪化や競争の激化が見込まれるとともに、エネルギーや原材料コスト等においては引続き上昇することが推測されるものもあり、事業環境は厳しさを増すものと予測されます。また、プレクジットや米中貿易摩擦などのリスク要因も注視する必要があります。当社グループといたしましては、引き続きVA化の加速とコストの改善により事業収益力の強化を図り、景気変動に左右されない安定した事業基盤の構築を図るとともに、ベトナム・北米及び南米での戦略投資案件の確実な立ち上げと、成長加速に向けたマーケティング活動の強化及びR&D体制の拡充、さらにはビジネス・イノベーション・センターの増強により、次の成長に向けた体制構築を進めていきます。

2020年3月期はMTPフェーズ2の最終年度となります。エネルギー等投入コストの上昇や予定していた新製品上市の遅れ、将来の成長のための投資の前倒しの決定などにより、MTPフェーズ2の財務目標(ROS:8%以上、ネット借入/EBITDA比率:3倍)には残念ながら届かない見通しですが、引き続き“Shift to VA + Growth”の方針の下で、事業の成長と財務基盤の安定化を進めていきます。

持続的成長可能な社会の実現を目指して

当社グループは経営指針“Our Vision”において、“快適な生活空間の創造で、より良い世界を築く”を当社グループの使命とし、

持続的成長可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に進めています。VA製品の供給を通じて省エネ・創エネに貢献するとともに、事業活動におけるCO₂排出量の削減や廃棄物の削減にも真摯



世界初の高断熱真空ガラス「スペースアジア®」シリーズは省エネ大賞を3度受賞

に取り組んでいます。2018年7月にはScience Based Target initiativeに署名し、温室効果ガス削減に向けた取り組みを加速しました。

グループベースにおける人材の教育、育成も不断に進めています。当社グループは、「事業の要は多様な人材が生み出す力にある」との認識の下、インクルージョン及びダイバーシティの推進を経営のコミットメントとして取り組むことも宣言しています。さらにグループ倫理規範の徹底やサプライヤー行動規範の遵守確保のプログラムを通じ、良き企業市民としての社会的使命、責任を果たしていきます。

そして、透明性、客観性が確保された実効性のあるガバナンスを、取締役会の監督の下、不断に追求していくことにより、持続的成長可能な社会の実現に貢献する努力を続けていきます。2018年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され、それを踏まえて2018年9月にCGSガイドラインの改訂が行われました。当社グループもこの改訂を踏まえ、コーポレートガバナンスを「形式」から「実質」へ進化させ、企業価値向上に向けた実効性あるコーポレートガバナンスの構築に取り組んでいます。

このような活動の結果、当社グループは、CSRの国際評価機関EcoVadis(フランス)から、2018年に最高ランクの「ゴールド」を初めて獲得しました。「環境」「労働慣行及び人権」「公正な商慣行」ならびに「持続可能な資材調達」の観点から評価されたもので、当社はガラス業界の上位7%に位置する高い評価を受けています。当社グループは、社会の一員として持続的成長可能な社会の実現に貢献するべく、これからもたゆまぬ努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

ビジネス・イノベーション・センター(BIC)が始動

2018年7月、NSGグループの新規事業の創出と新しい顧客価値創造を担う組織として「ビジネス・イノベーション・センター(BIC)」が設立されました。

BICは、食・水の安全、環境、学術等の「ライフサイエンス」事業、5G、センサー、フィルター等の「IoT、Cloud」事業、機能性材料等の「エネルギー変換」事業及び製造業デジタル化等の「Industry 4.0」事業の4分野を主なターゲット分野とし、当社の技術を既存ガラス以外の領域で応用・商品化することで、新規事業を推進していきます。2019年4月、BIC初の新製品としてモバイル リアルタイムPCR装置「PicoGene® (ピコジーン) PCR1100」の本格販売開始を発表しました。



迅速・高精度・コンパクトな遺伝子検査を実現する「PicoGene® PCR1100」

「PicoGene® (ピコジーン) PCR1100」は、これまで専門施設内の大型設備装置に限られていた遺伝子測定を、迅速・高精度・場所を問わずに実現するモバイル リアルタイムPCR装置です。

同製品は、当社独自のSELFOC® マイクロレンズを応用した小型蛍光検出器を搭載し、コンパクト、軽量(約560g)、迅速(測定時間 約10分)、高感度(大型PCR装置と同じ測定精度)、省電力などの数々の特徴があります。環境検査(生態調査、外来種確認等)、水質検査、食品衛生(病原菌・ウイルス検査、食料判定、アレルギー物質検査、遺伝子組み換え食品検査等)、研究・教育など、幅広い分野での利用が期待されています。



北米ソーラー工場が起工

2019年4月、米国オハイオ州で太陽電池パネル用の透明導電膜(TCO: transparent conductive oxide)ガラス新工場の起工式が行われました。太陽光発電は「脱炭素化社会」を推進するための有望技術として、世界的に需要が高まっています。昨年4月、当社は同分野の世界的プレーヤーである米国ファーストソーラー社との間で長期供給契約を締結しました。同社は高エネルギー収率の最新型薄膜モジュールの生産設備を拡張中であり、新工場は太陽電池パネルの重要部材であるTCOガラスの供給拠点として、2020年後半に操業を開始する予定です。



CSR評価ゴールドを獲得

当社は、CSR国際評価機関EcoVadis(フランス)から最高ランク「ゴールド」評価を獲得しました。EcoVadisはグローバルサプライチェーンが及ぼす影響を利用して、企業の環境的・社会的慣行を改善することを目指す国際的な機関です。110か国・150業種に及ぶコラボレーションプラットフォームを運営しており、「環境」「労働慣行と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つのテーマに分類された21のCSR分析基準から、専門家が企業を分析し評価を行います。当社は、CSRに関する取り組みが評価されガラス業界の上位7%に位置する高い評価を得て、初の「ゴールド」獲得にいたしました。



連結業績ハイライト

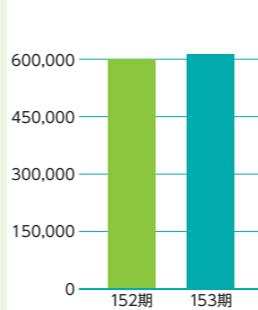
連結損益計算書(要旨)

	第153期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	第152期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
売上高(百万円)	612,789	598,897
営業利益(百万円)	36,855	35,632
税引前利益(百万円)	22,730	22,146
当期利益(百万円)	14,378	7,907
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,287	6,164
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(円)	115.16	48.27

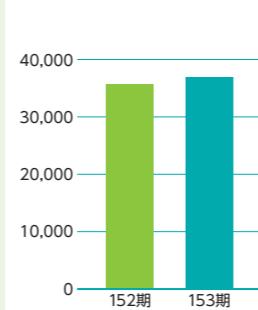
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	第153期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	第152期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,030	34,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (フリー・キャッシュ・フロー)	△28,143	△17,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,358	△33,889
現金および現金同等物の期末残高	50,292	62,799

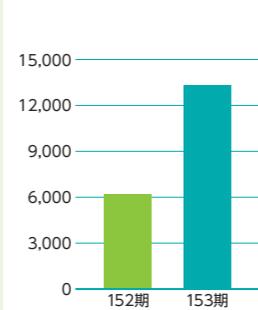
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



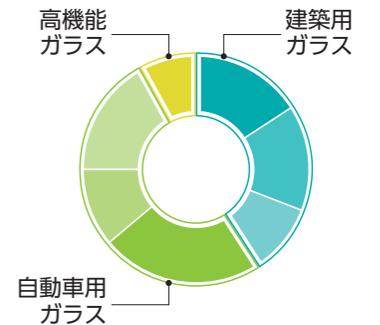
親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:百万円)



連結貸借対照表(要旨)

	第153期 (2019年3月31日)	第152期 (2018年3月31日)
非流動資産	516,288	530,838
流動資産	245,581	257,754
資産合計	761,869	788,592
負債合計	629,363	644,877
資本合計	132,506	143,715
負債および資本合計	761,869	788,592

事業別連結売上高構成比



● 建築用ガラス 欧州	16%
● 建築用ガラス アジア	15%
● 建築用ガラス 米州	10%
● 自動車用ガラス 欧州	23%
● 自動車用ガラス アジア	11%
● 自動車用ガラス 米州	17%
● 高機能ガラス	8%

注1: 当社は、第146期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

注2: 上記に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

注3: IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、第152期の数値について修正再表示を行っています。